

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

2/5/1 (Item 1 from file: 351)  
DIALOG(R) File 351:Derwent WPI  
(c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

013610731 \*\*Image available\*\*  
WPI Acc No: 2001-094939/ 200111  
XRPX Acc No: N01-072007

**Individual information management apparatus for registering, managing, and providing information about individual, has output unit which outputs information organized by information assembly unit**

Patent Assignee: ADC TECHNOLOGY YG (ADCT-N)  
Number of Countries: 001 Number of Patents: 001  
Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 2000285136	A	20001013	JP 99199243	A	19990713	200111 B

Priority Applications (No Type Date): JP 9920351 A 19990128

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan	Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 2000285136	A		23	G06F-017/30	

Abstract (Basic): JP 2000285136 A

NOVELTY - An information assembly unit extracts individual information stored by a memory, and organizes the information for an output based on an indication or information input via an input unit. An output unit outputs the information organized by the information assembly unit. A maintenance unit updates or deletes individual information on the memory.

DETAILED DESCRIPTION - Individual information is registered to the memory based on the indication or information input via the input unit. INDEPENDENT CLAIMS are also included for the following:

- (a) an individual information management system;
- (b) and a recording medium.

USE - For registering, managing, and providing information about individual.

ADVANTAGE - Newest individual information are easily registered, managed and provided to a subscriber.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the data flowchart showing the flow of process of data in the main body of a computer.  
pp; 23 DwgNo 8/12

Title Terms: INDIVIDUAL; INFORMATION; MANAGEMENT; APPARATUS; REGISTER; MANAGE; INFORMATION; INDIVIDUAL; OUTPUT; UNIT; OUTPUT; INFORMATION; INFORMATION; ASSEMBLE; UNIT

Derwent Class: T01

International Patent Class (Main): G06F-017/30

File Segment: EPI

2/5/2 (Item 1 from file: 347)  
DIALOG(R) File 347:JAPIO  
(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

06699305 \*\*Image available\*\*  
DEVICE AND SYSTEM FOR MANAGING PERSONAL INFORMATION, AND RECORDING MEDIUM

PUB. NO.: 2000-285136 A]  
PUBLISHED: October 13, 2000 (20001013)  
INVENTOR(s): ENMEI TOSHIHARU  
APPLICANT(s): ADC TECHNOLOGY KK  
APPL. NO.: 11-199243 [JP 99199243]  
FILED: July 13, 1999 (19990713)  
PRIORITY: 11-020351 [JP 9920351], JP (Japan), January 28, 1999 (19990128)  
INTL CLASS: G06F-017/30

# ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a personal information management system capable of registering, managing and providing the latest personal information and being easily handled by a subscriber.

SOLUTION: When a novel database preparation request is received from a terminal only with a personal name list (S600), on the basis of the list, a managing center newly constructs a database dedicated to the terminal (S610). Then, the latest data corresponding to personal names described on the list are extracted from the database by individuals managing all the personal information and the database dedicated to the terminal (S620) and these extracted data are written in the newly prepared database dedicated to the terminal (S630). The database dedicated to the terminal prepared in this way is returned to the terminal of the request destination as novel personal information data (S640). In this system, when identification information specifying any individual is transmitted, since the desired database is prepared and returned, it is convenient without requiring complicated information collection.

COPYRIGHT: (C)2000,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-285136

(P2000-285136A)

(43) 公開日 平成12年10月13日 (2000.10.13)

(51) Int.Cl.

G 0 6 F 17/30

識別記号

F I

G 0 6 F 15/40

データ(参考)

3 7 0 Z 5 B 0 7 5  
3 1 0 F

審査請求 未請求 請求項の数29 O L (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願平11-199243

(22) 出願日 平成11年7月13日 (1999.7.13)

(31) 優先権主張番号 特願平11-20351

(32) 優先日 平成11年1月28日 (1999.1.28)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 399031827

エイディシーテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区栄四丁目16番8号

(72) 発明者 延命 年晴

愛知県名古屋市中山区守山一丁目13番21号

(74) 代理人 100082500

弁理士 足立 勉

Fターム(参考) 5B075 KK07 KK33 KK43 KK54 ND03

ND06 ND23 NK04 NK24 PQ05

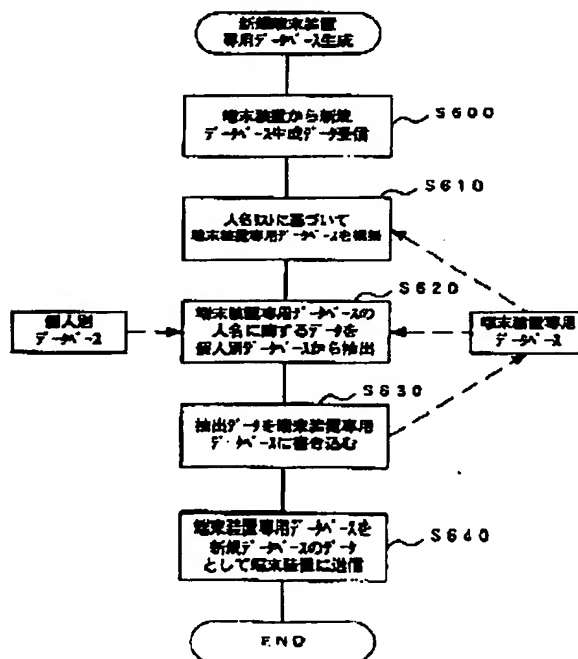
QT06 UU08

(54) 【発明の名称】 個人情報管理装置、個人情報管理システム及び記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 最新の個人情報を登録・管理・提供できて、加入者に扱いやすい個人情報管理システムを提供する。

【解決手段】 管理センタは、端末装置から、人名リストのみで新規データベース作成依頼を受信すると(S600)、そのリストに基づいて、新たに端末装置専用データベースを構築する(S610)。そして、そのリストに記載の人名に該当する最新データを、全個人情報管理する個人別データベースと端末装置専用データベースから抽出し(S620)、その抽出データを、新規作成の端末装置専用データベースに書き込む(S630)。このように作成された端末装置専用データベースを、新規個人情報データとして要求先の端末装置へ返送する(S640)。このようなシステムによれば、個人を特定する識別情報を送信すると、所望のデータベースを作成して返送されるので、面倒な情報収集を必要とせず、便利である。



1

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】個人に関する各種情報を管理する個人情報管理装置であって、

各種の指示や情報を入力するための入力手段と、個人に関する情報（以下、個人情報と称す。）を格納するための記憶手段と、

前記入力手段を介して入力された指示、または指示および情報に基づいて、前記記憶手段に個人情報を登録したり、前記記憶手段の個人情報を更新または削除するメンテナンス手段と、

前記入力手段を介して入力された指示、または指示および情報に基づき、前記記憶手段に格納された個人情報を抽出し出力用情報を編成する情報編成手段と、前記情報編成手段によって編成された出力用情報を出力するための出力手段とを備える個人情報管理装置。

【請求項2】請求項1記載の個人情報管理装置において、

前記入力手段を介して入力される前記指示が、情報の抽出対象を示す抽出条件を含み、前記情報編成手段が該抽出条件を利用して前記記憶手段から情報を抽出することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項3】請求項1又は2に記載の個人情報管理装置において、

前記情報編成手段は、さらに、所定の形式の情報（以下、フォームと称する。）を格納するフォーム記憶手段を備え、前記記憶手段から抽出した個人情報を該フォーム記憶手段から取り出したフォームに埋め込んで編成することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項4】請求項3記載の個人情報管理装置において、

さらに、前記入力手段よりフォームを入力し、前記フォーム記憶手段のフォームをメンテナンスするフォームメンテナンス手段を備えることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項5】請求項1～4のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記情報編成手段は、所定のタイミングで前記出力用情報を編成するように構成されていることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項6】請求項1～5のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記記憶手段は、さらに、個人情報と関連付けられた日または時刻に関する情報を記憶しており、

前記情報編成手段は、該記憶に基づいた日または時刻に、前記出力用情報を編成することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項7】請求項1～6のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

所定の即時性の要求が高い個人情報又は速報の要求指示が入力手段を介して入力された場合には、

(2)

特開2000-285136

2

前記情報編成手段は前記出力用情報を即座に編成し、前記出力手段は、前記出力用情報を即座に出力することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項8】請求項5～7のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記記憶手段は、さらに、情報の編成対象の個人を特定する個人特定情報を記憶しており、

前記情報編成手段は、該個人特定情報を用いて特定した個人に関する情報を編成することを特徴とする個人情報管理装置。

10

【請求項9】請求項1～8のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記メンテナンス手段及び前記情報編成手段は、所定のアクセス許可条件が成立している場合に限り、記憶手段へのアクセスを実行することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項10】請求項9に記載の個人情報管理装置において、

前記アクセス許可条件の成否は、入力手段を介して入力された認証情報に基づいて判断することを特徴とする個人情報管理装置。

20

【請求項11】請求項9に記載の個人情報管理装置において、

前記アクセス許可条件の成否は、前記記憶手段に個人情報と共に記憶したアクセス制限情報に基づいて判断することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項12】請求項11に記載の個人情報管理装置において、

30

前記アクセス制限情報は、公開情報と非公開情報とを区別する情報とすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項13】請求項11に記載の個人情報管理装置において、

前記アクセス制限情報は、アクセス可能な利用者を示す情報とすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項14】請求項1～13のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記入力手段は、さらに、情報獲得手段を備え、該情報獲得手段は、通信システムを介して接続された他のコンピュータの持つ情報を自動的に獲得して入力することを特徴とする個人情報管理装置。

40

【請求項15】請求項1～14のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記入力手段は、さらに、入力情報フィルター手段を備え、

該入力情報フィルター手段により所定の条件に合致する情報のみを抽出して入力することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項16】請求項1～15のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

50

前記記憶手段には前記個人情報と共に個人情報の信憑性

## 3

に関する信頼性情報を記憶し、

前記情報編成手段は、該信頼性情報を個人情報と共に記憶手段から抽出して編成することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項17】請求項16に記載の個人情報管理装置において、

前記信頼性情報は、情報の入手経路を示す情報とすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項18】請求項16に記載の個人情報管理装置において、

前記信頼性情報は、情報の入手時期を示す情報とすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項19】請求項1～18のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記メンテナンス手段は所定のタイミングで前記記憶手段に記憶された情報をメンテナンスすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項20】請求項1～19のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記メンテナンス手段は所定のタイミングで、前記記憶手段に記憶された情報を前記信頼性情報に従ってメンテナンスすることを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項21】請求項1～20のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記出力手段は、前記入力手段を介して入力された出力先指示に基づき、前記出力用情報を出力することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項22】請求項1～21のいずれかに記載の個人情報管理装置において、

前記記憶手段には、出力先に関する出力先情報を記憶し、

前記出力手段は、該出力先情報に基づいた出力先に前記出力用情報を出力することを特徴とする個人情報管理装置。

【請求項23】請求項1～22のいずれかに記載の個人情報管理装置と、通信網を介して接続された1以上の端末装置とからなる個人情報管理システムであって、前記個人情報管理装置の入力手段は、通信網を介して端末装置からの情報を入力し、前記個人情報管理装置の出力手段は通信網を介して端末装置に情報を出力することを特徴とする個人情報管理システム。

【請求項24】請求項23に記載の個人情報管理システムにおいて、

前記1以上の端末装置の内の少なくとも1つが、請求項1～22のいずれかに記載の個人情報管理装置であることを特徴とする個人情報管理システム。

【請求項25】請求項1～24のいずれかに記載の個人情報管理装置における前記情報編成手段、前記メンテナンス手段、前記入力手段、前記出力手段としてコンピュータシステムを機能させるためのプログラムを記録した

(3)

特開2000-285136

## 4

コンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項26】個人に関する各種情報を登録、管理、提供する管理センタと、該管理センタに通信網を介して通信回線に接続された複数の端末装置とからなる個人情報管理システムであって、

前記管理センタは、前記個人を特定する識別情報を受信すると、個人に関する全ての公開情報をデータベースから取り込み、その個人情報を、前記識別情報を送信してきた前記端末装置に返送する検索送信手段を有することを特徴とする個人情報管理システム。

【請求項27】前記管理センタは、前記個人情報を受信すると、その受信した前記個人情報に基づいて前記データベースを更新する手段を有することを特徴とする請求項26記載の個人情報管理システム。

【請求項28】前記端末装置は、前記通信回線を介して他のデータベースに接続し、該他のデータベースから前記個人に関する情報を取り込み、最新情報に基づいて自己のデータベースを更新する手段を有することを特徴とする請求項26又は請求項27記載の個人情報管理システム。

【請求項29】前記管理センタは、前記端末装置からの要求に従って前記データベースを検索し、通知時期とその内容を表す情報からなる通知データベースを抽出して記憶する記憶手段と、前記通知データベースに従って前記端末装置に通知を出す通知手段と、を有することを特徴とする請求項26～28のいずれかに記載の個人情報管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、個人に関する情報を登録・管理・提供する個人情報管理装置や個人情報管理システム等に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、個人情報とは、名刺や手紙、新聞などの様々な媒体から取得して利用していた。例えば、他人から名刺や手紙をもらった時は、それをフォルダーに保管しておき、利用するときには、フォルダーから名刺や手紙を取り出して、住所等を書き移すなどしていた。また、新聞等から慶弔に関する情報を得て電報を送ったり、人事異動の情報を得て人事を把握したりしていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、個人情報の獲得は各家庭、各会社単位で行われており、非効率であった。また、個人情報は、様々な媒体に分散して記録され、保存されているため、利用する際にどの媒体に情報が存在するかが把握しにくいだけでなく、情報の更新も困難であった。

【0004】そこで、本発明は様々な場所や媒体に分散する情報を統合して管理し、提供することを目的とす

5

る。

## 【0005】

【課題を解決するための手段及び発明の効果】上述した目的を達成するためになされた請求項1に記載の個人情報管理装置は、各種の指示や情報を入力するための入力手段と、個人に関する情報（以下、個人情報と称す。）を格納するための記憶手段と、前記入力手段を介して入力された指示、または指示および情報に基づいて、前記記憶手段に個人情報を登録したり、前記記憶手段の個人情報を更新または削除するメンテナンス手段と、前記入力手段を介して入力された指示、または指示および情報に基づき、前記記憶手段に格納された個人情報を抽出し出力用情報を編成する情報編成手段と、前記情報編成手段によって編成された出力用情報を出力するための出力手段とを備えることを特徴とする。

【0006】ここで入力手段を介して入力される各種の指示は、各手段に動作の指示を与えるためのものである。例えば、情報の登録、更新、削除、編成、出力を指示とするとよい。また、各種の情報は、コンピュータに取り込み可能な情報であり、例えば、テキスト情報や、

【0007】入力手段は指示や情報を入力する手段であり、例えば、通信ネットワーク、キーボード、スキャナ、マウス等の入力装置によって構成される。記憶手段は、情報を記録可能な媒体であり、個人情報を記憶する。記録媒体としては、例えば、ハードディスクや光ディスクなどが現実的である。個人情報とは個人に関する種々の情報をいう。例えば住所、氏名、年齢、職業、生年月日、電話番号、勤務先、電子メールアドレスであり、個人の写真、音声を個人情報としてもよい。

【0008】記憶手段へのアクセスは、大きく分けて読み出しと書き込みがある。読み出しは、入力手段を介して入力される指示に基づいて情報編成手段が行う。例えば、氏名情報の抽出の指示が入力された場合には、氏名の情報を記憶手段から抽出する。一方、書き込みは、入力手段を介して入力された指示に基づいてメンテナンス手段が行う。例えば指示が削除の指示の場合は、記憶手段に記憶された個人情報の削除を行い、登録の指示の場合は入力された個人情報を記憶手段に登録し、更新の指示の場合は登録されている情報を更新する。

【0009】また、情報編成手段によって、抽出された情報は出力用情報として編成され、出力手段を介して出力される。出力手段は情報を出力する手段であり、例えば、ディスプレイ等の表示装置、プリンタ等の印刷装置、ネットワーク装置を用いるのが現実的である。

【0010】以上のように、本発明では、様々な媒体に記録された個人情報を入力手段から入力し、その個人情報を記憶手段に記憶し、必要に応じて様々な媒体に出力手段を介して個人情報を出力する。またメンテナンス手段によって個人情報の更新も行われる。その結果、利用

(4)

特開2000-285136

6

者は各媒体毎に個人情報を管理する必要がなくなり、一元的に個人情報を管理することができる。例えば、名刺に記載された個人情報をスキャナーで読み取ったり、手紙に記載された個人情報をキーボードから入力したり、新聞データベースのもつ個人情報をネットワークから入力することによって、個人情報を必要とする際には本個人情報管理装置にアクセスするだけで、ディスプレイやプリンタ、ネットワークを通じて個人情報を出力することができる。よって、個人情報を利用する際にどの媒体に情報が存在するのを探する必要がなくなり、検索時間も短縮される。また、記憶手段の内容を、コピーすれば、一度入力した個人情報を他の装置で再利用することができるため、各家庭、各会社での個人情報の入力コストを減らすことができる。

【0011】さらに個人情報を利用する際に、特定の条件を満たす個人の個人情報を取り出せると便利である。そこで、請求項2に示すように、記憶手段に記憶された個人情報を取り出す際に、例えば、氏名、電話番号、生年月日、住所、勤務先のような情報の抽出対象の個人を識別する抽出条件を利用して情報を抽出するとよい。このようにすると、利用者が指定した抽出条件に一致した情報のみを抽出することができ、情報の検索が簡単になる。さらに、例えば、氏名と生年月日のように複数の抽出条件を同時に指定すれば両方の条件に一致する個人情報を抽出することができるため、同姓同名の人が複数いる場合などに、利用者が意図する抽出対象の個人を特定することがより簡単にできるようになる。また、例えば勤務先と住所を抽出条件として指定すれば、勤務先が同じで住所が近い人なども抽出できるため、氏名が不明でも検索することができ、利用者の要求に応じた個人情報を得ることが容易になる。

【0012】このように抽出した情報は、記憶手段に記憶されている状態の情報をそのまま出力用情報として編成して出力してもよいが、請求項3に示すように加工してから出力するようにしてもよい。つまり、情報編成手段は、所定の形式の情報を格納するフォーム記憶手段を備え、記憶手段から抽出した個人情報をフォーム記憶手段から取り出したフォームに埋め込んで編成するのである。このように装置側で、フォームに個人情報を埋め込んで出力することによって、利用者は、個人情報を文書に埋め込む作業をする必要がなくなる。特に、例えばダイレクトメールのように、同一形式の文章を多くの個人向けに作成する際に便利である。また、ラベルに印刷するためのフォームや、年賀状、書中見舞い等の定型文書、請求書等の各社独自のフォームに対応することもできるようになり、きわめて効率的に個人情報の入った文章等を作成することが可能になる。もちろん、フォームに格納される情報はテキスト情報に限らず、画像や動画、音声等を含み、自由にレイアウトされた書類形式としてもよい。

50

(5)

特開2000-285136

7

【0013】このようなフォームは、請求項4に示すようにメンテナンスできると便利である。フォームの更新が自由に行えるので、例えば季節の換移を季節毎に入れ替えたり、さまざまなフォームを用意することができる。また例えば年賀状を書く時など、季節になると必要になる個人情報がある。こうした季節毎に必要な個人情報はその時期になると自動的に抽出して出力してくれると便利である。そこで、請求項5に示すように、所定のタイミングで情報を編成するようにするとよい。例えば、所定のタイミングを、年賀状、暑中見舞い、歳暮、中元の時期とすれば、その時期になれば自動的に情報を抽出して出力するので、年賀状、暑中見舞い、歳暮、中元出し忘れがなくなる。

【0014】さらに、これらの一般的行事以外に、個人的な記念日等を登録しておき、記念日前になると、該当する個人の情報を自動的に出力してくれると便利である。そこで、請求項6に示すように、個人情報と関連付けられた日または時刻に関する個人情報関連情報を記憶しており、情報編成手段は、その記憶に基づいた日または時刻に情報を編成するようにするとよい。このようにすれば、例えば、各個人の誕生日、結婚記念日等を利用者がいちいち覚える必要がなくなり、プレゼント等の贈り忘れがなくなる。

【0015】また、個人に関する情報の変化や個人に関して緊急事態が発生した場合は、利用者は極力早くその情報を欲しい場合がある。例えば、個人が死亡したり、逮捕されたり、破産した場合などである。そこで、請求項7に示すように、通報の要求が入力されたときには、即座に情報を編成して出力するとよい。また即時性の高い個人情報が入力されたときも即座に情報を編成して出力するとよい。なお、即時性の高い個人情報が入力されたかの判断は、例えば、事件等の記事が所定のフォーマットで記載された新聞の速報メールなどから、そのフォーマットに基づいて事件等の発生を自動的に取り出す等で行う。このようにすれば、例えば、個人が死亡したり、逮捕されたり、破産した場合には、利用者は即座にその情報を得ることができる。

【0016】請求項5～7に示すように、装置が自動的に個人情報を出力する場合には、請求項8に示すように、利用者があらかじめ指定した個人の個人情報を編成するようにするとよい。このようにすることで、利用者が指定した個人の個人情報が自動的に編成されるため、利用者にとって関係のない個人の情報が出力されることがなくなる。

【0017】ところで、本個人情報管理装置は、多くの利用者が共同で利用すれば、各利用者の持つ個人情報を一元管理することができるため、さらに多くの個人情報を取り出すことができるようになる。また、同一の個人に対して複数の利用者が、情報を入力することが可能である。そのため例えば、ある個人の個人情報に変更があ

8

った場合、個人情報に変更があったことを知った利用者が個人情報を登録すれば、変更があったことを知らない利用人も変更後の個人情報を取り出すことができる。

【0018】しかし、このように装置を共有して使うと、だれかが登録した情報を、別の人が削除したり、閲覧したりすることができる。よって、悪意を持った人が情報をすべて削除したり改竄したりすることも可能である。そこで、請求項9に示すように、メンテナンス手段及び情報編成手段が記憶手段にアクセスする際に、アクセス許可条件が成立している場合に限り記憶手段にアクセスできるようにするとよい。このようにすれば、特定の利用者からのアクセスのみを許可することや、特定のコンピュータからのアクセスのみを許可することができる。

【0019】アクセス許可条件の成否は、請求項10に示すように、入力手段を介して入力された認証情報に基づいて判断してもよい。認証情報は、例えば、利用者IDとパスワードの組み合わせなどが現実的である。もちろん、デジタル署名・IDカードや、音声認識・指紋などのバイOMETリック情報を使用してもよい。このように、認証情報に従って利用者を特定することにより、例えば、利用者自身が登録した情報のみを変更できるようにしたり、同じグループの利用者だけが登録された情報を閲覧することができる。

【0020】さらに、記憶手段に記憶する各個人情報毎にアクセスを制限できると、各個人情報毎にアクセスできる利用者等を指定できるようになる。そこで、請求項11に示すように、アクセス許可条件の成否を、記憶手段に個人情報と共に記憶したアクセス制限情報に基づいて判断するようにするとよい。アクセス制限情報として、例えば、請求項12に示すように、公開情報と非公開情報とを区別する情報を利用すれば、例えば、利用者は他人に公開したくないプライベートな個人情報と、他人に公開してもよい個人情報を分けて利用することができる。さらに、アクセス制限情報として、請求項13に示すように、アクセス可能な利用者を示す情報を利用することも考えられる。このようにすれば、例えば、同じ会社の人のみが情報にアクセスすることや、特定のグループに属する人だけが情報にアクセスすることができる。また、例えば、登録するそれぞれの個人情報に対して、読み出し・更新・削除ができる利用者に関する情報を別々に記録し、それぞれの操作に対して異なったアクセス制限をすることもできる。

【0021】以上のように、アクセス制限を行うことにより、不用意なデータの変更を防止することができ、特定の利用者のみが情報を変更したり、取り出したりすることが可能になる。ところで、これらの情報の入力は利用者が行ってもよいが、請求項14に示すように、入力手段が通信システムを介して接続された他のコンピュータの情報を自動的に獲得して入力するようにしてもよ

10

20

30

40

50



9

い。例えば、他のコンピュータとして常に最新の個人情報に更新されているコンピュータを選択し、獲得する情報として個人情報を活用すれば、本個人情報管理装置の記憶手段には常に最新の個人情報が記憶されることとなり、利用者は最新の個人情報を得ることができる。よって、利用者が情報を更新するための負担を減らすことができる。

【0022】また例えば自動的に獲得する情報として、情報に対する操作指示を入力するようにすれば、他のコンピュータの指示に基づいて処理することができる。装置に対して利用者が逐次指示を入力する必要がなく、まとめて処理の指示を入力できるため特に繰り返し同じ操作を行う時に便利である。

【0023】また例えば、通信システムとしてWWWを利用し、WWWサーバの情報を自動的に取得するWWWロボットを利用して、WWW上のデータを取得するようにしてもよい。しかし、この場合、WWW上のデータには個人情報以外のデータが含まれることがあり、そのままの形式では記憶手段にデータを保存できない場合がある。そこで、請求項15に示すように入力手段は情報を

入力する際に、入力した情報から所定の条件に合致する情報のみを入力するようにするとよい。  
【0024】所定の条件としては、例えば、「氏名」「年齢」などの個人に関連する情報を特定するためのキーワードをあらかじめ登録しておき、このキーワードに続く部分を個人情報として入力する方法や、各種の入力装置からの情報を記憶手段に格納できる形式に変換する方法などを利用するとよい。このようにすることで、例えば、利用者が電子メールで個人情報を含んだテキストを入力するだけで、自動的に個人情報を取り出すことができるようになる。

【0025】以上のように入力手段を介して様々な情報源から情報を取得すると、情報に対する信憑性にばらつきが出る場合がある。例えば、直接本人からもらった名刺に書かれている個人情報であれば、その情報は信憑性が高い。一方、例えばWWWから自動的に取得した情報や、人づてに聞いた情報などは信憑性が低い情報である場合もある。このように信憑性の高い情報と低い情報が混在して記憶され、その区別がつかない場合、記憶されている情報全体の信憑性が低くなってしまふ。そこで、請求項16に示すように情報の信憑性を示す信憑性情報を個人情報に付加して記憶し、その情報を出力して利用者に提示することによって、利用者自身が情報の信憑性を判断できるようにするとよい。また、信憑性情報を利用して一定以上の信憑性を有する個人情報のみを利用者に提示するようにしてもよい。

【0026】なお、信憑性情報は、例えば、利用者自身が情報の信憑性を主観的に決定し、入力できるようにしてもよいし、請求項17に示すように、個人情報の入手経路を示す情報を利用してもよい。個人情報の入手経路

(6)

特開2000-285136

10

を示す情報として、例えば、情報の記載された媒体や、情報を入手した場所を利用するようにしてもよい。この場合には、個人情報に付随して情報の入手経路についての情報を得ることができるため、その個人に関連する会社や人が分かり便利であるという効果も得られる。

【0027】また、請求項18に示すように情報の入手時期を示す情報を利用してもよい。情報の入手時期を示す情報としては、例えば、情報の入手日や情報の登録日が挙げられる。もちろん日だけでなく時刻まで利用してもよい。これらの時期を個人情報ともに記憶しておき、個人情報と一緒に利用者に提示すれば、利用者自身がその時期を見て、情報の信憑性を判断できるようになる。また、例えば、抽出条件として、特定の時期以降の情報のみを抽出するように指定すれば、特定の時期以降の新しい情報のみを抽出することもできる。また、例えば、同一人物の個人情報に記憶手段に存在し、それぞれの個人情報の時期情報が異なる場合、時間軸に沿ったその個人の個人情報の変化をみることができるようになり、その人の履歴を知ることができることとなる。

【0028】さらに、請求項19に示すように、所定のタイミングで、記憶手段に記憶した情報をメンテナンスするとよい。メンテナンスによって、例えば、古い情報を削除したり、重複する情報を一つにまとめたりして情報を再構成する。また、所定のタイミングとは、例えば、1ヶ月に1度のように一定時間毎でもよいし、記憶装置の残り容量が一定容量以下になった時に行うようにするとよい。

【0029】さらに請求項20に示すように、信憑性情報を用いて、例えば、情報の入手経路に応じてメンテナンスを行うタイミングを決定してもよい。このように所定のタイミングでメンテナンスを行う結果、記憶装置の使用容量を圧させることができるようになり、情報の検索速度も高速化する。

【0030】ところで、出力用情報の出力はあらかじめ決められた出力先や、出力指示を与えた利用者に対して出力してもよいが、利用者の指示によって出力先を変えられると便利である。そこで、請求項21に示すように、入力手段を介して入力された出力先に出力用情報を出力するようにするとよい。このようにすることで、例えば別の利用者に対して出力用情報を出力したり、利用者の指示に応じた出力先に出力用情報を出力することができる。

【0031】さらに、利用者が出力先をいちいち指定するのが面倒な場合もある。そこで、請求項22に示すように、出力先を記憶手段に記憶しておき、その記憶に基づいた出力先に出力用情報を出力するとよい。出力先の記憶は必要に応じて利用者があらかじめしておいてもよいし、出力用情報の内容別に出力先を記憶しておいてもよい。また出力先は、装置であってもよいし、利用者であってもよい。

(7)

特開2000-285136

11

12

【0032】以上のように本発明の個人情報管理装置は単独で用いることもできるが、請求項23に示すように、端末装置と個人情報管理装置を、ネットワークを介して接続して個人情報管理システムを形成すれば、各家庭、各会社で個人情報を入出力できるため便利である。このようにすれば、個人情報管理装置の設置場所から離れた場所であっても通信網を介して、個人情報管理装置を利用することができ、個人情報の獲得にかかる時間を短縮することができる。

【0033】なお、請求項24に示すように、これらの端末装置の内の少なくとも1つが個人情報管理装置から構成されるシステムであってもよい。このようにすれば、通信網でつながった個人情報管理装置同士がお互いに情報を交換しあうことができる。そのため例えば、情報交換によって各個人情報管理装置の記憶手段の情報を常に同一にすれば、利用時に通信回線を介して情報を受け取る必要がなくなり、利用者自身の端末の記憶手段に格納された情報から、高速に最新情報を得ることができる。また、もし1台の個人情報管理装置が利用不可能な状態に陥ったとしても、別の個人情報管理装置によって

【0034】なお、請求項25に示すように、個人情報管理装置の情報編成手段、メンテナンス手段、入力手段及び出力手段をコンピュータシステムにて実現する機能は、例えば、コンピュータシステム側で起動するプログラムとして備えることができる。このようなプログラムの場合、例えば、フロッピーディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、ハードディスク等のコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録し、必要に応じてコンピュータシステムにロードして起動することにより用いることができる。

【0035】ところで、個人情報管理システムとしては以下のような構成も有効である。たとえば、請求項26記載の発明は、個人に関する各種情報を登録、管理、提供する管理センタと、該管理センタに通信網を介して通信回線に接続された複数の端末装置とからなる個人情報管理システムであって、前記管理センタは、前記個人を特定する識別情報を受信すると、個人に関する全ての公開情報をデータベースから取り込み、その個人情報を、前記識別情報を送信してきた前記端末装置に返送する検索送信手段を有することを特徴とする。

【0036】本発明（請求項26）の個人情報管理システムによれば、管理センタは、システム加入者の端末装置から個人を特定する識別情報を受信すると、その個人に関する全ての公開情報を、あらゆる通信網や通信回線を介して収集された情報を管理するデータベースから取り込んで、識別情報の送信者の元へ返送する。

【0037】そのため、所望する個人の情報を得たい場合に、個人を特定する識別情報として、例えば、氏名等のみが記載されたリストを管理センタに送信するだけ

で、その識別情報に該当する情報、例えば、住所、会社名、役職、電話番号等を付加した情報を個人情報として返送してくれるので、端末装置自らが情報を収集する必要がなく、大変便利である。また、所望する個人が、同姓同名であった場合に、氏名の他に少なくとも一つの個人を特定できる情報を与えてやることにより、管理センタは、容易に個人情報として管理することができる。

【0038】次に、請求項27に記載の発明では、前記管理センタは、前記個人情報を受信すると、その受信した前記個人情報に基づいて前記データベースを更新する手段を有することを特徴とする。このように請求項27記載の個人情報管理システムによれば、管理センタは、個人情報を受信すると、その個人情報に基づいてデータベースを更新する。

【0039】よって、その個人情報が、新規又は最新の情報の場合には、その個人情報に基づいてデータを新規登録又は更新することにより、最新のデータベースを作成し管理することができるので、端末装置側は、古くなった情報に惑わされることがなく、管理センタから最新情報の提供を受けることができ、個人情報を管理するシステムとしては使い勝手が良い。

【0040】次に、請求項28に記載の発明では、前記端末装置は、前記通信回線を介して他のデータベースに接続し、該他のデータベースから前記個人に関する情報を取り込み、最新情報に基づいて自己の端末装置のデータベースを更新する手段を有することを特徴とする。

【0041】このように、請求項28記載の個人情報管理システムによれば、端末装置は、通信網を介して管理センタに個人情報を要求し、提供されることにより、データベースを共有できることはもちろん、端末装置が独自に、通信回線を介して、電話やFAX等の外部情報発信装置により、他のデータベース、つまり、新聞、インターネット、外部データベースシステム等の幅広い情報網から個人に関する情報を取り込んで、自己の端末装置のデータベースを最新情報に更新する。

【0042】よって、端末装置は、管理センタからの最新の個人情報を受けつつも、独自のデータベースを構築することができ、例えば、外部（管理センタも含む）に漏らしたくない情報がある場合にも、その情報を含んだ最新の個人情報に更新することができる。

【0043】次に、請求項29記載の発明では、前記管理センタは、前記端末装置からの要求に従って前記データベースを検索し、通知時期とその内容を表す情報からなる通知データベースを抽出して記憶する記憶手段と、前記通知データベースに従って前記端末装置に通知を出す通知手段と、を有することを特徴とする。

【0044】このように、請求項29記載の個人情報管理システムによれば、管理センタは端末装置からの通知要求があった場合に、データベースから通知時期とその内容を表す情報を抽出して通知データベースとして記憶

13

する。そして、通知時期が近づくと、通知要求のあった端末装置へ通知の時期と内容を知照する。

【0045】よって、管理センタは、端末装置からの通知時期とその内容として、年末年始のご挨拶（年賀状やお歳暮）、人事や慶弔等に関する贈答、さらに具体的には、年末20日までに誰々に年賀状やお歳暮を送る、とか、4月1日の誰々の誕生日に贈り物をする等の通知要求を、通知データベースとして記憶すると共に通知時期が近づいたとき、自動的に通知時期とその内容を知照してくれるので、端末装置は、その通知時期を逸することなく、その内容を実行することができる。しかも、通知内容の対象となる者（送り先）の住所等が変わっていた場合でも、請求項26～請求項29記載の発明の効果により、最新の個人情報に更新されているので確実に通知内容を実行することができる。

【0046】

【発明の実施の形態】〔第1実施形態〕図1は、本発明が適用された第1実施形態としての個人情報管理システムの構成を示す図である。図1(a)は、管理センタ10と、複数の端末装置12(12A, 12B, 12C, …)とで構成される管理システムの概略図であり、また、図1(b)は、管理センタ10が管理するデータベースの構成図である。

【0047】図1(a)において、個人に関する各種情報（個人情報）を登録・管理・提供する管理センタ10と、個人情報管理システムに契約している加入者の端末装置12は、通信網14を介した通信回線16（インターネット、イントラネット）で接続されている。

【0048】また、通信回線16上には、複数の端末装置の他に、外部情報発信装置である電話18とFAX19が接続されている。通信回線16は、文字列データの送受信に最も一般的な有線の電話回線でも良いが、衛星通信回線、携帯電話回線、PHS電話回線、その他の無線回線、赤外線通信、又は光通信を用いても良い。

【0049】また、図1(b)において、管理センタ10は、全ての公開情報から収集した個人情報をデータベースとして管理しており、その中にデータファイル20と、端末装置専用データベース22と、通知時期データベース24と、通知内容データベース26と、個人別データベース28とを備えている。

【0050】そして、データファイル20は、管理センタ10が端末装置12からの情報収集要求に従って、新聞や雑誌等の各種活字媒体から収集した全ての個人情報を格納している。また、端末装置専用データベース22は、収集した全ての個人情報を、各々の端末装置12毎の要求に対応した個人情報に分類して格納している。

【0051】また、個人別データベース28は、端末装置12が管理センタ10に、所望する人物の情報を要求したときに収集された個人情報を格納している。また、通知時期データベース24と通知内容データベース2

(8)

特開2000-285136

14

6、すなわち通知データベースについては後述する。

【0052】そして、端末装置12は、管理センタ10から、これらデータベースの中から要求した個人情報の提供を受けて共有することができると共に、入手したデータベースを独自に加工することもできる。このように構成された本実施形態の個人情報管理システムは、通常、氏名、会社名、所属、役職名、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、E-mail番号等の個人情報を得る活字媒体の一つとして名刺を利用する。

10 【0053】その場合に、システム加入者（端末装置12）が、名刺から得た名刺情報を、管理センタ10のデータベースに登録する手順としては、以下の通りである。加入者の端末装置12は、取引先等から名刺をもらうと、その名刺から読みとれる情報を管理センタ10に送信する。すなわち、名刺のコピーをFAX19等で送信する。そして、管理センタ10は、その送られた名刺のコピーを見て、その名刺情報を手入力にてデータファイル20に登録する。また、端末装置12が名刺から読み取った情報を、管理センタ10へ電子メールにて送信する。管理センタ10は、その名刺情報を新規個人情報として、データファイル20に登録する。そして、送信してきた端末装置12の個人情報が蓄積されたデータベース、つまり端末装置専用データベース22に登録される。

【0054】本実施形態の個人情報管理システムは、図2に示すような流れで個人情報の処理が行われている。管理センタ10は、端末装置12が所望する個人情報データベース作成の依頼をFAXや電子メールにて受信する（S200）。

30 【0055】この個人情報データは、端末装置12が所望する全ての個人情報データと、個々の要求に対応する個人情報データの単位で構成され、前者を端末装置専用データベース22、後者を個人別データベース28という。そして、管理センタ10は、受信した個人情報データに基づいて、これらをデータベースに登録する（S210）。

【0056】管理センタ10は、端末装置専用データベース22や個人別データベース28に登録された個人に関する情報を、新聞、インターネット、外部データベースシステムなどを利用して収集する。例えば、管理センタ10に登録されている人名を載せた名簿を端末装置12毎に作成し、その人物に関する人事異動や不幸通知等の情報を新聞や雑誌等で監視する。また、犯罪の報道があった場合には、その旨を名簿に追加登録しておく。また、新聞には破産者が裁判所により広告され、破産者は数々の活動が制限される。金融機関は、その破産者を掌握する必要がある。管理センタ10では、その破産者名を、常に新聞等で監視してデータファイル20に入力している（S220）。

50 【0057】管理センタ10は、常に最新の個人情報ダ

15

ータであるように個人情報データベースの更新、例えば、毎月1、2回、定期的に最新データに書き換える作業を行なう(S230)。また、個人情報データベースに登録する際に、同姓同名がいた場合は、誕生日や住所、電話番号等の個人を特定できる情報で識別できるシステムが組まれている。また、管理センタ10は、端末装置12の代わりに、装書や贈答品を送付する等の配送代行業務も行ってくれる。例えば、管理センタ10は、端末装置12が所望して個人情報管理システムに登録した人物に不幸があったときは、直ちに端末装置12に電話やインターネット等の通信手段で連絡をすると共に、弔電の申し込みを受け付ける。また、人事異動で昇進した人物がいる場合には、祝電も受け付ける。また、管理センタ10は、年末には、システムに登録された人物の住所氏名の一覧表を、その人物を所望した端末装置12に送付し、年賀状を出す必要のある人を選択してもらう。端末装置12は、年賀状送付対象者リストを作成して管理センタ10に送付する。管理センタ10は、その対象者リストを受け付けると、その対象者別に住所ラベルにするか、又は、年賀状に住所ラベルを貼付して端末装置12に送付する。兼中見舞いや祝事に贈答する送付ラベルの作成等は、前述の年賀状と同様に行うことができる。

【0058】管理センタ10では、新聞の死亡広告を見て個人情報データを更新しているの、亡くなった人にうっかり年賀状を出してしまうといったミスを防ぐことができる。また、歳暮や中元の季節には、管理センタ10は、送付先候補者を記したリストを端末装置12へ送付し、端末装置12が、送付先氏名と品名を記入して再び管理センタ10へ返送すると、管理センタ10は、自動的にデパートの発注をかけて、送付先に品物を代行で送付してくれる。また、端末装置12が、個人から転居通知をもらった場合には、それを管理センタ10にFAXや電子メール等で送付すると、管理センタ10は住所や電話番号等の新情報に訂正し、更新してくれる。また、管理システムに登録される個人情報の中で、誕生日や結婚記念日が判っている場合には、端末装置12は、前日までに管理センタ10から連絡を受け、管理センタ10は祝電、贈り物等の申し込みを受け付ける。

【0059】管理センタ10は、端末装置12の情報提供要求に基づいた内容及び管理センタ10の収集した個人情報、例えば、人事異動や死亡・犯罪記事などの予測できない内容を示す「通知内容」、又は、端末装置12の情報提供要求に基づいた時期、例えば中元や歳暮、誕生日等の時間的制約のある内容を示す「通知時期」を端末装置12に知らせる。

【0060】管理センタ10は、通知時期及び通知内容を表す通知データベースを作成するときに、その両者データベースには端末装置12又は管理センタ10で予め登録していた様式、いわゆる通知データフォームが使用

(9)

特開2000-285136

16

される。管理センタ10は、端末装置12から通知データベース作成の要求を受信すると、通知内容と通知時期を示す個人情報を各々通知内容データベース26、通知時期データベース24に登録する。管理センタ10は、端末装置12への通知内容又は通知時期が近づいた(発生した)場合には(S240-YFS)、その通知内容、又は通知時期に基づいて前述の様式(通知データフォーム)で表等にまとめた通知データセットを作成する(S250)。そして、その通知データセットを要求のあった端末装置12へ通信回線16を介して送信し、通知を完了する(S260)。

【0061】ここで、通知内容と通知時期の各々のデータセットの作成方法を、それぞれ図3、図4に示す。通知内容が、個人情報の登録者の事故等により新規に発生した場合、その新規通知内容は、一旦、データファイル20に保存され、間もなく、どの端末装置12にどのような内容を通知する必要があるかが解析される(S300)。解析された通知内容のデータは、通知内容データベース26へ移動され、該当する端末装置12への通知内容、例えば、病気である人物が死去した場合に、死亡日時、死亡場所、氏名、会社名、役職等の項目を備えた通知データフォームを、管理センタ10、又は、端末装置12指定の通知データフォームを予め登録した通知内容データベース26から読み込む(S310)。そして、その通知データフォームに通知内容を組み込むことにより通知内容データセットの作成が完了する(S320)。

【0062】次に、通知時期データセットの作成方法を図4に基づいて説明する。通知時期データは、管理センタ10の構成要素である通知時期データベース24に登録されている。前述の通知内容データフォームの作成と同様に、例えば、中元の季節が近いので、いつまでに・誰に・何を・どれだけ(金額)贈るかを示した通知項目を備えた通知時期データフォームを、通知時期データベース24から読み込む(S400)。そして、通知時期データフォームに対応する通知データを、通知時期データベース24から収集し、通知時期データフォームに埋め込んで通知時期データセットを作成する。通知時期データベース24から該当する通知データを収集する際に、自動的にデータフォームに通知データを割り当てしてくれるように設定するのが望ましい(S410)。

【0063】端末装置12は、管理センタ10に個人情報データを要求することにより個人情報データベースを共有することができる。また、管理センタ10は、端末装置12が要求した個人情報データベースを、自動的に最新のデータへ更新するサービスを備えている。さらに、管理センタ10と端末装置12は、互いに新規個人情報と交換しあい、個人情報データベースを最新の情報へと更新し共有することができる。

【0064】そこで、管理センタ10と端末装置12と

10

20

30

40

50

17

が相互に個人情報の更新(最新)データの交換を行うことにより、端末装置専用データベース22の更新方法の流れを図5に基づいて説明する。管理センタ10は、端末装置専用データベース22の現在の情報と、前回データ交換があった場合の前回と現在の情報を比較して、今回のデータの変更分を抽出する(S500)。そして、その変更分、つまり端末装置専用データベースの更新データを、端末装置12へ通信回線16を介して送信する(S510)。同様に、管理センタ10は、端末装置12から端末装置専用データベースの更新データを、通信回線16を介して受信する(S520)。このように、管理センタ10、端末装置12における相互の更新データの交換(データの更新)を実行することにより、最新の端末装置専用データベースを作成して、互いに共有することができる(S530)。

【0065】次に、管理センタ10は、端末装置12からの要求に従って、端末装置専用データベース22を生成する方法において、端末装置12から人名リストのみを管理センタ10へ提供した場合に、その人名リストに基づいて新規データベースを作成することもでき、そのデータベースの作成を要求した端末装置12へ返送することもできる。こうした場合の流れを図6に基づいて説明する。

【0066】端末装置12は、所望する人物のデータベースを作成するにあたり、まず、人名のみのリストを作っておく。次に、個人に関する全ての公開情報を収集してデータベースを作成している管理センタ10に、人名のみのリストを通信回線16を介して送信する。管理センタ10は、端末装置12からの新規個人情報データベース生成依頼を受信する(S600)。管理センタ10は、人名リストに基づいて、新たに端末装置専用データベース22を構築する(S610)。その端末装置専用データベース22のリストに挙げられた人名に関するデータを、個人情報を管理している個人別データベース28と端末装置専用データベース22の中から探索し、その人名に該当する個人情報データを抽出する(S620)。そして、端末装置12が要求する人名に付随する全ての抽出データを、新規に作成した端末装置専用データベース22に書き込む(S630)。このようにして作成した端末装置専用データベース22を、個人別データベースの新規個人情報データとして、要求した端末装置12へ送信する(S640)。

【0067】また、要求した人名で同姓同名がある場合には、管理センタ10は、その同姓同名全員の個人情報を返送してくれるので、端末装置12は、その中から所望する人物を、氏名以外の個人を特定する識別情報に照らし合わせて選択することができる。

【0068】以上、説明したとおり、本実施形態の個人情報管理システムでは、管理センタ10は、システム加入者の端末装置12から個人を特定する識別情報を受信

(10)

特開2000-285136

18

すると、その個人に関する全ての公開情報を、データベースから取り込んで、識別情報の送信者の元へ返送してくれる。よって、所望する個人の情報を得たい場合には、識別情報として、例えば、氏名等のみが記載されたリストを管理センタ10に送信するだけでその識別情報に該当する情報、例えば、住所、会社名、役職、電話番号等を付加した情報を個人情報として返送してくれるので、端末装置12自らが面倒な最新の情報収集をする手間を省くことができ、大変便利である。

10 【0069】また、所望する個人が、同姓同名であった場合に、氏名の他に少なくとも一つの個人を特定できる識別情報を与えてやることにより、管理センタは、容易に個人を特定することができ、個人情報として管理することができる。また、管理センタ10は、端末装置12から個人情報を受信すると、その個人情報に基づいてデータベースを更新するので、個人情報が新規又は最新の情報の場合には、その個人情報に基づいてデータを新規登録又は更新することにより、最新のデータベースを作成し管理することができる。よって、端末装置12は、古くなった情報に惑わされることがなく、管理センタ10から最新情報の提供を受けることができる。

20 【0070】また、端末装置12は、通信網14を介して管理センタ10に個人情報を要求することにより、データベースを共有できることはもちろん、端末装置12が独自に、通信回線16を介して、電話18やFAX19等の外部情報発信装置により、他のデータベース、つまり、新聞、インターネット、外部データベースシステム等の幅広い情報網から個人情報を取り込んで、自己の端末装置12のデータベースを最新情報に更新するので、端末装置12は、管理センタ10からの最新の個人情報を受けつつも、独自のデータベースを構築することができ、例えば、外部(管理センタ10も含む)に漏らしたくない情報がある場合にも、その情報を含んだ最新の個人情報に更新することができる。

30 【0071】また、管理センタ10は、端末装置12からの通知要求があった場合に、データベースから通知時期とその内容を表す情報を抽出して通知時期データベースと通知内容データベースに記憶し、通知時期が近づくと、通知要求のあった端末装置へ通知の時期と内容を知照するため、端末装置12は、その通知時期を遡ることなく、その内容を利用することができる。しかも、通知内容の対象となる者(送り先)の住所等が変わっていた場合でも、最新の個人情報に更新されているので確実に通知内容を利用することができる。

40 【0072】以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は、上記実施形態に限定されるものでなく、種々の態様を採ることができる。例えば、管理センタ10は、端末装置12からの個人情報(名刺情報)をFAX19で受けた場合、その情報を手入力にてデータベースに登録するように説明したが、スキャナ等で読み

19

取り、自動的に編集されるものとしても良い。

【0073】また、管理センタ10は、常に最新の個人情報データであるように、毎月1、2回、定期的に更新を行うように説明したが、当然、更新期日を制限することなく何回でも設けても良く、また、必ずしも定期的に更新を行う必要もなく、ランダムに行っても良い。

【第2実施形態】図7は、本発明が適用された第2実施形態としての個人情報管理装置100の構成を示す図である。個人情報管理装置100は、コンピュータ本体103、キーボード105、ディスプレイ107、プリンタ109、スキャナ111、FAXモデム113及びネットワークインターフェイス115とを備えている。

【0074】コンピュータ本体103は所定の能力を有するCPUや入出力インターフェイス等を備え、内蔵されたプログラムによって後述する動作を行う。キーボード105はコンピュータ本体103に文字情報または指示を出力し、ディスプレイ107は、コンピュータ本体103から出力された画像情報を表示する。プリンタ109は、コンピュータ本体103から出力された画像情報を用紙に印刷し、スキャナ111は新聞や名刺等の画像をスキャンして、コンピュータ本体103に出力する。

【0075】FAXモデム113は、電話回線117と接続され、コンピュータ本体103から画像情報を受け取り、コンピュータ本体103によって指定された送信先にFAXを送信する。また逆に、FAXモデム113は、電話回線117よりFAXを受信し、画像情報としてコンピュータ本体103に出力する。

【0076】ネットワークインターフェイス115は通信網119に接続され、通信網119を介して送信される別のコンピュータの情報をコンピュータ本体103に出力する。また逆にネットワークインターフェイス115は、コンピュータ本体103から出力された情報を通信網119を介して別のコンピュータに送信する。なお通信網119はインターネットに接続されている。

【0077】コンピュータ本体103に内蔵された記憶装置103aはハードディスクであり、コンピュータ本体103に入力された情報を記録する。なお、入力装置120が入力手段に相当し、出力装置122が出力手段に相当する。図8はコンピュータ本体103において実行される処理、及び情報の流れを示すデータフロー図である。図7の記憶装置103aには、個人情報データベース30、緊急通報フォームファイル32、時期通報フォームファイル34が記憶されているため、まずこれらについて説明する。個人情報データベース30は、個人情報を記憶するデータベースであり、緊急通報フォームファイル32は、利用者へ緊急に通報すべき個人情報が発生した場合に、利用者に対して出力する定型文書の雛形を格納した複数のファイルである。また、時期通報フォームファイル34は、時期に応じて利用される定型文

(11)

特開2000-285136

20

書の雛形を格納した複数のファイルである。

【0078】一方、図7のコンピュータ本体103は、図8の入力処理50、メンテナンス処理54、個人情報編成処理40、緊急通報編成処理42、時期通報編成処理44、出力処理52を実行する。以下、これらについて順番に説明する。まず、入力処理50は、入力装置120から入力された指示及び情報に基づいて各処理を起動して各処理に対して指示及び情報を送る処理である。

【0079】また、メンテナンス処理54は、個人情報データベース30、緊急通報フォームファイル32、時期通報フォームファイル34の登録・更新・削除のメンテナンスを行う処理である。個人情報編成処理40は、個人情報データベース30から個人情報を抽出し、出力用情報を編成する処理である。

【0080】緊急通報編成処理42は、緊急通報フォームファイル32に個人情報データベース30から抽出した個人情報に組み込んで、緊急通報を出力用情報として編成する処理である。時期通報編成処理44は、時期通報フォームファイル34に個人情報データベース30から抽出した個人情報に組み込んで、時期通報を出力用情報として編成する処理である。

【0081】そして、出力処理52は、個人情報編成処理40、緊急通報編成処理42、時期通報編成処理44で編成された出力用情報を、図7の出力装置122に出力する。ここで入力処理50は入力手段に相当し、メンテナンス処理54はメンテナンス手段に相当し、メンテナンス処理54はメンテナンス手段に相当する。また、個人情報編成処理40、緊急通報編成処理42、時期通報編成処理44は情報編成手段に相当し、出力処理52は出力手段に相当する。

【0082】続いて、データの流れを人力処理50に人力された指示に従って説明する。入力された指示が情報の登録、更新、削除であれば、メンテナンス処理54を起動する。このメンテナンス処理54は、入力された指示に基づいて個人情報データベース30、時期通報フォームファイル34、又は緊急通報フォームファイル32に対して情報の登録、更新、削除の操作を行う。

【0083】また、入力された指示が個人情報の抽出及び出力の指示の場合は、個人情報編成処理40を起動する。この個人情報編成処理40では、入力された指示に基づいて個人情報データベース30から個人情報の抽出を行い、出力用情報として編成し、出力処理52を起動する。そして、起動された出力処理52では、出力指示を入力した利用者に対して出力用情報を出力する。

【0084】一方、入力された指示が個人情報を即座に出力する緊急通報出力指示の場合には、緊急通報編成処理42が起動される。緊急通報編成処理42の起動は入力処理50に緊急通報編成の指示が入力された場合、または、入力された情報に即座に出力すべき情報が含まれている場合に行われる。なお、入力された情報に即座に



(12)

特開2000-285136

21

出力すべき情報が含まれているか否かの判断は、あらかじめ設定された語句が入力された文字列に含まれるかで入力処理50が行う。

【0085】入力処理50によって起動された緊急通報編成処理42は、個人情報データベース30から緊急通報出力指示の対象の個人情報を抽出し、出力用情報として編成し、出力処理52を起動する。起動された出力処理52は、その出力用情報を緊急通報編成処理42によって指示された出力先へ出力する。ここで、出力先の決定は次のように行う。まず、利用者は緊急通報の出力を希望する監視対象の個人を決めておき、その個人のリストを本個人情報管理装置100に入力する。次に、個人情報データベース30に、このリストと利用者の対応関係を記憶しておく。そして、このリスト内の個人と緊急通報出力指示の対象の個人とが一致する場合は、この対応関係から出力先の利用者を決定する。

【0086】なお、出力用情報を編成する際に、緊急通報フォームファイル32に格納された緊急通報フォームファイル32から通報内容に一致するフォームを読み込み、そのフォームに、個人情報データベース30から抽出した個人情報を埋め込んで出力用情報を編成する。

【0087】また、特定の日に関連して個人情報を出力する旨の指示が入力されている場合は、例えば、毎日1回所定の時刻に、時期通報編成処理44が自動的に実行される。時期通報編成処理44を実行した日が、例えば、年賀状、暑中見舞、歳暮、中元などの年中行事の前など、あらかじめ時期通報の出力要求が設定されている日であれば、対応する時期通報フォームファイル34に、個人情報データベース30から抽出した個人情報を埋め込んで出力用情報として時期通報を編成する。

【0088】この時期通報編成処理44による出力先の決定は次のように行われる。まず、利用者は時期通報の出力を希望する時期通報出力対象の個人と希望する時期通報の種類を決めておき、そのリストを、本個人情報管理装置100に入力する。個人情報データベース30に、そのリストと利用者との対応関係を記憶しておき、時期情報を出力すべき日になった場合は、この対応関係を利用して出力用情報として時期通報を編成する。さらにその対応関係から出力先の利用者を決定する。

【0089】以下、具体的な個人情報データベース30及び各ファイルの構成と、その構成に従った各処理の動作を図を用いて説明する。個人情報データベース30は、図9及び図10に示すように、個人情報テーブル60、利用者テーブル62、情報源テーブル64、関係者テーブル66、年中行事テーブル68、個人別時期情報テーブル70の各テーブルを含む形式で構成される。なお、各図中の各テーブルの内容については、各テーブルに登録された情報の例の一部を抜粋して図示している。

【0090】図9(a)の個人情報テーブル60は、一意に特定できる数字で構成された個人情報識別番号・個

22

人情報の登録日を記録する登録日・図9(a)の利用者テーブル62で示される個人情報を提供した情報提供者の利用者コードを記録する利用者コード・図9(c)の情報源テーブル64で示される情報の入手先を示す情報源コード・氏名・会社名・所属・役職・電話番号・電子メールアドレス・住所の列から構成される。

【0091】利用者テーブル62は本個人情報管理装置100の利用者の情報を格納するテーブルであり、一意に特定できる数字で構成された利用者コード・本個人情報管理装置100の利用時に利用者を認証するために利用されるパスワード・利用者の所属するグループを表す利用者グループ・利用者名・利用者の電子メールアドレス・FAX番号から構成される。

【0092】情報源テーブル64は、情報源コードと情報源との対応が記憶されるテーブルであり、情報源コード・情報源の列で構成される。図10(a)の関係者テーブル66は、利用者と利用者が関係する個人の対応を示すテーブルであり、利用者テーブル62で示される利用者コード・個人情報テーブル60で示される個人情報識別番号から構成される。このテーブルの対応関係から利用者毎の名簿が作成できる。

【0093】図10(b)の年中行事テーブル68は、年賀状、中元、暑中見舞いなどの年中行事の出力期限である出力基準日と時期通報フォームファイル34のファイル名である時期通報ファイル名との対応を示すテーブルである。図10(c)の個人別時期情報テーブル70は、個人情報に登録されている個人毎の記念日と緊急通報フォームファイル32のファイル名の対応を示すテーブルである。

【0094】以下、本個人情報管理装置100の利用例とともに詳細な実施形態を示す。図12のA社220に端末装置及びFAXを設置し、管理センタ200に個人情報管理装置100を設置する。これらの装置は通信網や電話回線などで接続されている。

【0095】管理センタではあらかじめ利用者を本個人情報管理装置100の利用者テーブル62に登録しておき、個人情報テーブル60の個人情報も情報源テーブル64に示す情報源等から入力している。また、人事異動、不幸通知、破産者情報、犯罪者情報も入力している。これらの情報の入力は、管理センタのキーボード10から手入力で行ったり、スキャナ111で新聞や利用者から郵送されたきた名刺等を読みとってOCRでテキスト化して入力する。さらに個人情報の入手を自動的にを行うため、通信網19に接続された各会社等のWWWサーバからWWWロボットを用いて情報を自動的に獲得して入力したり、電子メールからも情報を入力している。

【0096】なお、入力された情報から個人情報テーブル60または個人別時期情報テーブル70に個人情報を入力するための個人情報の抽出は、入力処理50で次のように行われる。まず、入力された情報の中から、テキ

50

23

スト情報のみを取り出し、取り出したテキストの中から、個人情報テーブル60の各項目名を含む部分と日付に関する部分を強調表示してディスプレイ107に表示する。管理センタの管理者は強調表示された部分のうち個人情報テーブル60または個人別時期情報テーブル70に登録できる部分をマウス6を使って指定する。管理者は一個人分の指定が完了したら、完了ボタンをクリックすると、指定された部分を取り出され、個人情報テーブル60に格納される。このとき、日付が指定された場合は、指定した日付がどの記念日であるかを選択することで、個人別時期情報テーブル70に格納する。

【0097】また、名刺や、新聞の人事異動欄や死亡広告のようにフォーマットがあらかじめ決まっている場合はそのフォーマットに従って個人情報テーブル60に登録できる個人情報を自動的に取り出す。ここで、WWWロボットは情報獲得手段に相当し、テキストから個人情報テーブル60に登録できる部分を取り出す処理が情報フィルター手段に相当する。

【0098】利用者が端末装置から本個人情報管理装置100にアクセスすると、利用者コードとパスワードの入力の指示が端末画面に表示される。利用者は、端末装置より自分の利用者コードとパスワードを入力する。入力された利用者コードとパスワードが、利用者テーブル62に登録されているものと一致しているかを図示しない認証処理が判断する。そして、一致している場合は利用者として認証され、個人情報データベース30へのアクセスが可能になる。なお、アクセス中の利用者は端末のアドレス等で特定される。認証処理が完了すると利用者が指示を入力するためのメニューが端末装置に表示される。

【0099】利用者が、年賀状・転居通知等をもらった時など、個人情報を管理センタに登録する場合は、メニューから「個人情報の登録」を選ぶと、端末装置に個人情報テーブル60の各列の情報を入力する画面が表示される。利用者はこのテーブルに情報を入力すると、メンテナンス処理54によって、入力された個人情報が個人情報テーブル60に追加される。また個人別時期情報テーブル70についても同様に入力ができる。

【0100】なお、利用者がテーブルに入力する際には、各個人情報毎にその個人情報を公開するか、グループ内のみ公開するか、非公開とするかのアクセス制限を選択できる。選択されたアクセス制限は対応する情報源テーブル64の情報源コードとともに個人情報テーブル60に記憶される。この際、入力した利用者の利用者コードと登録日も同時に記憶する。

【0101】利用者が個人情報を利用したい場合は、メニューから「個人情報の検索」を選ぶと、個人情報テーブル60の各列に検索キーを入力するテーブルが端末装置に表示される。表示されたテーブルに検索キーを入力すると、個人情報編集処理40は個人情報テーブル60

(13)

特開2000-285136

24

から検索キーと一致する行を抽出し、その中で、情報源コードが9999（非公開）又は9990（グループ内公開）以外の情報源コードの行と、情報コードが9999の場合は検索キーを入力した利用者の利用者コードと同じ利用者コードの行と、9990の場合は、検索キーを入力した利用者の利用者グループと一致する他の利用者の利用者コードを利用者テーブル62から得て、その利用者コードと一致する行のみを抽出して、端末画面にテーブル形式で表示する。

10 【0102】このように利用者は、個人情報に応じて、公開情報・グループ内公開情報・非公開情報を分けて利用できる。利用者自身しか閲覧できない情報は、プライベートな個人情報であっても他人に閲覧されることが無いので安心して登録でき、また、会社の関係者やグループ会社の人のみ利用できる情報も登録できるため、グループ内でのみ共有したい情報も登録できる。

【0103】なお、このアクセスは、さらに詳細に制限するようにしてもよい。例えば、複数のグループに各利用者が属するようにして、グループを階層化してもよいし、閲覧、削除、更新ができる利用者をそれぞれ制限するようにしてもよい。また、アクセス制限専用の列を個人情報テーブル60に設けて、情報源とは別に格納するようにしてもよい。このようにすれば、端末側の利用者も情報源を詳細に指定することができる。さらに、例えば、利用者テーブル62に、アクセス可能な他の利用者を指定する列を作成しておき、その情報に基づいて制限するようにもできる。

30 【0104】また、端末画面にテーブル形式で表示される個人情報には、個人情報テーブル60（図9（a）参照）に示すように登録日、利用者コード、情報源コードが添付されている。そのため、利用者はその個人情報について、だれによって、どの情報源から入力されたものが分かり、表示された個人情報の信憑性を判断するのに利用できる。また、個人情報は日々登録され続けるので、情報源がロボットのもののうち登録日より一定期間経過した古い情報はメンテナンス処理54によって削除される。このメンテナンスによって記憶装置103の容量の消費を抑えることができる。

40 【0105】このように端末画面にテーブル形式で表示された個人情報の各行は、端末装置のマウスやキーボードで選択することができる。また、表示された個人情報の各行にはキーボードから新しい個人情報が入力できる。テーブルの下には選択した個人情報に対する指示と、選択した個人に対する指示が入力できるメニューがある。メニューでは、選択した情報の削除、選択した情報の更新、選択した個人の関係者登録、選択した個人へのメール、選択した個人へのFAX、選択した個人への手紙の発送、選択した個人への電報、選択した個人への電話、選択した個人へのプレゼントが選択できる。

50 【0106】なお、メール、FAX、手紙の発送、電



25

報、電話、プレゼントの選択が可能になるのはすべての選択された個人の個人情報に、それぞれメールアドレス、電話番号、住所、電話番号、電話番号、住所が入っている場合だけである。利用者が「選択した情報の削除」を選択した場合は、端末装置から選択された個人情報識別番号を受信してメンテナンス処理54により、個人情報テーブル60から該当する行を削除する。

【0107】また、利用者が「選択した情報の更新」を選択した場合は、端末装置から選択された個人情報識別番号と新しく入力された個人情報を受信し、個人情報テーブル60の該当する行の更新をメンテナンス処理54が行う。ただし、削除または更新の際、前述のアクセス制限と同様の処理によって、削除または更新をしようとする利用者自身が登録した情報のみが削除または更新される。

【0108】利用者が「選択した個人の関係者登録」を選択した場合は、選択された個人の個人情報識別番号を、選択を指示した利用者の利用者コードと対応づけて、メンテナンス処理54が関係者テーブル66に登録を行う。なお、前述の認証後に表示されるメニューに、各利用者の関係者の個人情報に対して操作を行うメニューを設け、この関係者テーブル66を用いて利用者に関係する個人の個人情報を操作できるようにしてしてもよい。

【0109】「選択した個人へのメール」が選択された場合は、選択した個人に送る原稿を入力する画面が端末両面に表示される。利用者は原稿を入力し、原稿送信メニューを選択すると、原稿及び電子メールアドレスが管理センタ200の個人情報管理装置100に送信される。個人情報管理装置100は、端末装置から電子メールアドレス及び、原稿を入力し、出力処理52を起動して指定された電子メールアドレスに原稿を送信する。なお、選択した個人へのFAX、選択した個人への手紙の発送、選択した個人への電報の場合も、選択された個人へのメールが選択された場合と同様の処理により、対応する宛先を利用して送信する。ただし、手紙の発送の場合は出力処理52による出力先の装置として管理センタのプリンタ109から宛名ラベルと原稿が印刷される。

【0110】「選択した個人への電話」を選択すると、端末装置に付属の電話が電話をかける。また、「選択した個人へのプレゼント」が選択された場合には、プレゼント選択画面が端末に表示され、選択されたプレゼントと送り先の住所及び電話番号が個人情報管理装置100に入力される。前述の手紙の場合と同様に宛名ラベルが印刷され、管理センタ200ではプレゼントを発送する。

【0111】さて、以上の利用例のように、利用者が主体的に個人情報管理装置100へアクセスして利用できるだけでなく、登録された個人に事件・事故等があった時には、個人情報管理装置100側から利用者に対して

(14)

特開2000-285136

26

緊急通報を発信する。例えば破産者情報、犯罪者情報などは金融機関等で、人事異動や不幸通知は各会社で利用されており、これらが自動的に送られて来るので大変便利である。

【0112】発信する通報は、緊急通報フォームファイル32として、不幸通知、破産者通知、犯罪者通知、人事異動などファイル別に保存されている。これらのファイルの一例を図11(a)の緊急通報フォームファイル90に示す。図11(a)はhasan.txtの内容を示す緊急通報フォームファイルである。hasan.txtの中で{日時}、{氏名}、{場所}のように括弧で囲まれた部分は、新聞等の情報源から入力されたテキストから、前述の情報フィルター手段に相当する処理と同様の処理によって、緊急通報編成処理42が自動的に括弧内に該当する情報取り出して、括弧部分を置き換える。また、置き換えてできあがった文章に、個人情報テーブル60から該当する個人情報を抽出して、抽出したテーブルを添付して緊急通報を編成する。このように編成された緊急通報は出力処理52によって利用者の端末に表示する。利用者の端末には緊急通報と共に、前述の「個人情報の検索」の場合と同様のメニューが表示され、電子メール、FAX、電報やプレゼントなどの選択ができる。なお緊急通報を編成し出力する出力先は関係者テーブル66の個人情報識別番号と利用者コードの対応表によって緊急通報編成処理42が決定する。

【0113】時期通報編成処理44は前述の通り毎日1回実行され、例えば、実行日が年中行事テーブル68の出力基準日の10日前であれば、時期通報ファイル名で指定されるファイルに、関係者テーブル66で指定される利用者毎の関係者のリストを埋め込んで出力する。つまり、例えば、図10(b)に示すように、時期通報処理44が実行された日が12月1日だとすれば、年中行事テーブル68の時期情報ファイル名nenga.txtの出力基準日である12月10日の10日前に当たるため、各利用者に図11(b)で示すようなnenga.txtと、関係者テーブル66で指定される個人情報識別番号に該当する個人の個人情報のリストを図9(a)の個人情報テーブル60から抽出して各利用者毎に編成することとなる。

【0114】また、実行日が個人別時期情報テーブル70に登録されている出力基準日の10日前であれば対応する個人の個人情報を対応する時期通報ファイル名のファイルに埋め込んで出力する。時期通報フォームファイル32の各ファイルの例を図11(b)の時期通報フォームファイル100に示す。図11(b)のtanjoyo.txtの中で{出力基準日}には、図10(c)の個人別時期情報テーブル70のtanjoyo.txtから取り出した日付を入れる。またこのテーブルから対応する個人の個人情報識別番号を求め、図9(a)の個人情報テーブル60から該当する個人の氏名を抽出する。

27

抽出された氏名を、図11(b) tanjyoの(氏名)と置き換えて出力用情報とする。このように個人毎にメッセージを送ることもできる。

【0115】以上のように特定の日付に関連した情報が、利用者に自動的に送られるため、年賀状やプレゼントの出し忘れを防ぐことができる。また、これらの情報を出力する際に、前述のようにして、端末装置からプレゼントや電報を受け付けることもできる。

【0116】以上、本発明はこのような実施形態に何等限定されるものではなく、本発明の主旨を逸脱しない範囲において種々の形態で実施しうる。例えば、上記実施形態では個人情報や指示の入力を端末装置を介して行う構成であったが、FAXをOCRによって入力したり、電話から音声認識で入力する構成でもよい。通報などの出力についても、電子メール、電話、FAX等様々な媒体を利用する構成でもよい。また、データベースの形式も様々な構成をとることができ、さらに多くの情報を管理するようにすることもできる。例えば個人情報テーブル60に、慶弔、破産、犯罪に関する情報を格納してもよい。さらに、処理の構成も様々な形態を取りうる。例えば、個人情報編集処理40の際にフォームに個人情報を埋め込む処理を行うようにしてもよいし、編集した情報はすぐに出力しないようにしてもよい。

【0117】また、個人情報として、スキャナ、FAXモデム、ネットワークなどから入力される画像情報や音声情報を個人情報データベースに保存するようにしてもよいし、各フォームとして、HTML、XMLなどのマークアップ言語で構成されたファイル類や、各種のフォーマットのファイルを使用してもよい。

【0118】そして、本個人情報管理装置100を図12のA社220だけでなく、各社に設置することにより情報の共有と利用ができ、また、各社・各人の業務と連帯して利用することができる。例えば、管理センタ200が、自動的にデパートに設置した端末装置にプレゼントの送り先等の指示を送り、デパートからプレゼントを発送するようにしてもよい。またその時の代金の請求先を銀行に設置した端末装置に送り、決済に利用することもできる。さらに、管理センタ200は1箇所だけでなく、複数設けてもよい。

【0119】このようなシステムによれば、他人から名刺をもらった場合、それをフォルダーに入れ、管理し、例えば、年賀状を出すときはそれを書き写すなどの作業をする必要がなくなる。利用者は名刺をもらって管理センタにFAX、電子メール等で送り、管理センタではそのデータをコンピュータに登録し、依頼者毎に名簿を作成する。そしてその人に関する人事異動、不幸通知を新聞等で監視している。

【0120】年末には住所氏名の一覧表を依頼者に送り依頼者に送り年賀状を出す必要があるのはどの人か、名前のリストを送り申し込みを受け付ける。必要な人のみ

(15)

特開2000-285136

28

受け付けると、管理センタでは住所ラベルにして、又は年賀状に住所ラベルを貼って依頼者の手元に送る。葬中見舞いも同じである。管理センタでは、新聞の死亡広告をいつも見て、データを更新しているので、亡くなった人にうっかりして年賀状を出してしまうことがなくなる。

【0121】歳暮、中元のシーズンには、送り先候補者のリストを送る。送り先の名前と、品名を記入し送り返すとデパートから品物を自動的に送ってくれる。また、個人の両親等の不幸があった場合、新聞等で見、弔電を打ったり葬式に出かけていたが、不幸情報等が自動的に送られてくるため新聞をチェックする必要もない。また、人事異動があったときも新聞で見祝電等を打っていたがその必要もなくなる。さらに、例えば、会社の秘書課の主な仕事は取引先の人事異動を把握することであり、転勤通知、転居通知を大勢に出すには手間がかかったが、事前に管理センタに登録しておけばその必要もなくなる。また、このような作業を各会社が個別に行ってきたため非効率であったが、本システムでは一括して管理できるためその必要もない。例えば、選挙区の不幸福通知に目を光らせて見ている各政治家が本システムを利用すれば、各政治家毎にバラバラに監視する必要もなくなる。

【0122】また、セールスマンは得意先の人事情報に常に目を光らせている必要があり、一つの会社内で、それぞれのセールスマンが個別に重複して人事情報を集めていた。特に、複数の販売チャネルがあり、多くの営業所、セールスマンがいる場合は、個別に情報を集めていたのでは、会社全体からみると大変な無駄である。そこで、各営業所毎に本個人情報管理装置を設置し、各セールスマンに端末装置を持たせることで、情報を一括管理することが可能になる。

【0123】さらに、管理センタでは電話帳のデータベースを持っており、依頼者は電子メールで電話番号を入力すると、端末の画面に住所、人名等が表示されようことができる。入力内容が正しいと認識されると、自動的に管理センタに登録される。登録したい人が電話所有者の家族であると、正しい人名が表示されないが、この場合には画面上で人名の名前を訂正することにより登録することができる。登録した人に不幸があったときは、直ちに依頼者に連絡するとともに弔電の申し込みも受け付ける。人事異動で昇進した場合には祝電も受け付ける。

【0124】転居通知をもらった場合には、それを管理センタに送ると、住所を訂正しておいてくれる。誕生日、結婚記念日がわかる場合には、その日の前に依頼者に連絡し、祝電、お祝い品の申し込みを受け付ける。上記の連絡と、祝電、弔電、贈り物の申し込み用紙が連動しているため大変便利である。年賀状を出す場合も、事前に名前のリストを見ることができ、必要のない人はチェックして削除することができるようになる。

29

【0125】また、転居通知、転勤通知などは管理センタに通知するだけで、指定の人に通知を出してくれる。管理センタでは、犯罪の報道があった場合にはデータを追加しておく。金融機関等はこのデータが欲しい。新聞には破産者が裁判所より公告される。破産者は種々の活動が制限される。金融機関はその名前を必ず掌握しておく必要がある。管理センターではその破産者も常に新聞をから入力している。

【0126】管理センタとは通信回線でつながっているため、電話をかけたい場合には、端末機に向かって名前を言うと言声認識により、登録してある人のページが表示され、同姓同名の人の中から選択すると、電話に自動的につながる。電話が繋がらないときは、FAX、電子メール等選択できる手段が備えられており、音声認識により文字化してつながるようにしてもよい。一度の操作で大勢の人に同報通信できるようにしてもよい。

【0127】管理センタでは自分で集めたプライバシーに属する非公開情報と、公開情報とがはっきり分かれているため、プライバシーに関する情報は関係者のみしか閲覧できないようになっている。公開情報は管理センタが独自に集めたもので、これは会員なら誰でも利用できる。会員が独自に集めた情報は非公開情報として厳重に管理され、その会員しか利用できないようなる。端末機で管理センタにつながると、画面にはプライバシーと公開情報とが両方見られる。しかし他人が独自に集めた情報は見ることができない。

【0128】特定の人や特定の会社の関係者のみが閲覧できるようにしてもよい。例えばB社で集めた情報はB社の関係者のみが閲覧できるようにしておくことができる。また、人に関するデータベースを自分で作成する場合、まず人名のみのリストを作っておき、公開情報を集めてデータベースとしている管理センタに、その人名のみのリストを通信回線で送る。すると人名のみのリストに、住所、勤務先、趣味等の公開情報を付加して返送してくれる。同姓同名がいる場合は、その全員の情報を返送してくれるので、自分でその中から目的としている人を選ぶ。このようにすると自分でデータベースを作る手間が大幅に省ける。また3ヶ月に1回とか、一年に一回そのデータベースを更新してくれるため、常に最新の人に関するデータベースを所有することができる。

【0129】管理センタはあらかじめデータベースを所有しており、端末より新規に登録しようとする場合、電話番号のみを入力するとそのデータベースよりその電話

(16)

特開2000-285136

30

番号で登録されている人名、会社名、住所などを呼び出し、端末の左側画面に表示する。そして、左側画面に表示される内容に適宜加筆訂正することにより、新規にデータ入力できる。つまり入力の手間を省くことができる。電話番号でなくても会社名、人名等を入力したときも同様である。

【0130】さらに、インターネットの中を自動的にロボットが検索し、人物に関するデータを集め更新してくれるため最新の情報が得られる。

#### 10 【図面の簡単な説明】

【図1】個人情報管理システムの概略図(a)と管理センタの構成図(b)である。

【図2】管理センタで行われる個人情報の管理を表す流れ図である。

【図3】通知内容データセットの作成手順である。

【図4】通知時期データセットの作成手順である。

【図5】端末装置専用データベースの更新手順である。

【図6】人名リストに基づいて新規データベースを作成する手順である。

20 【図7】実施形態の個人情報管理装置の概略構成を示すブロック図である。

【図8】コンピュータ本体103でのデータと処理の流れを示すデータフロー図である。

【図9】個人情報データベース30に格納されるテーブルの一例である。

【図10】個人情報データベース30に格納されるテーブルの一例である。

【図11】緊急通報フォームファイル32及び時期通報フォームファイル34の例である。

30 【図12】実施形態の個人情報管理システムの利用例である。

#### 【符号の説明】

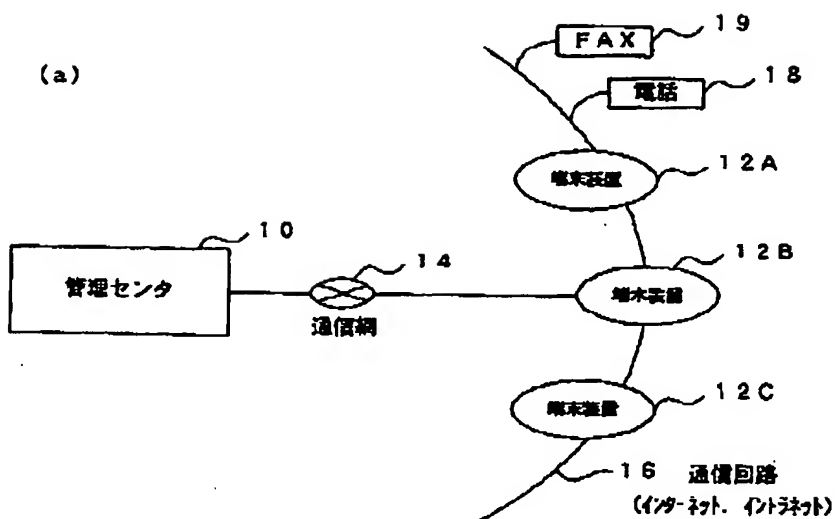
10…管理センタ、12…端末装置、14…通信網、16…通信回線、18…電話、19…FAX、20…データファイル、22…端末装置専用データベース、24…通知時期データベース、26…通知内容データベース、28…個人別データベース

100…個人情報管理装置、103…コンピュータ本体、105…キーボード、107…ディスプレイ、109…プリンタ、111…スキャナ、113…FAXモデム、115…ネットワークインターフェイス、117…電話回線、119…通信網、120…入力装置、122…出力装置、124…端末装置

(17)

特開2000-285136

【図1】



【図10】

(a) 照会テーブル66

社員番号 コード	個人照会照会 番号		
0001	0000001	0000002	...
0101	0000003	0000004	...
0102	0000005	...	...
0201	0000006	...	...
0202	0000007	...	...
0301	...	...	...

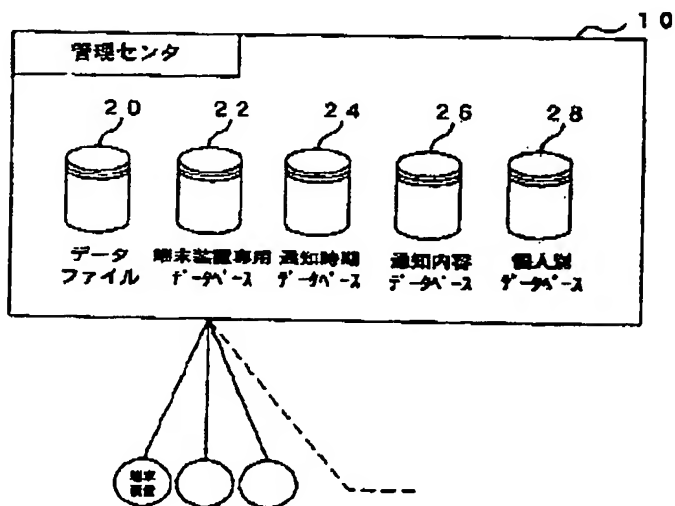
(b) 照会テーブル67

出力番号	照会照会 ファイル名
12/15	0000001.txt
03/01	0000002.txt
07/01	0000003.txt

(c) 個人照会照会テーブル70

個人照会 照会番号	照会照会ファイル照会出力番号		
	0000001	0000002	...
0000001	4/1	5/1	...
0000002	6/25	7/10	...
0000003	8/25	1/10	...

(b)



【図11】

(a) 照会照会フォームファイル90

0000001.txt

本日(日時)に(氏名)が(通  
所)に照会照会申し立てを行  
いました。

(b) 照会照会フォームファイル100

0000002.txt

平定時の照会照会リストです。

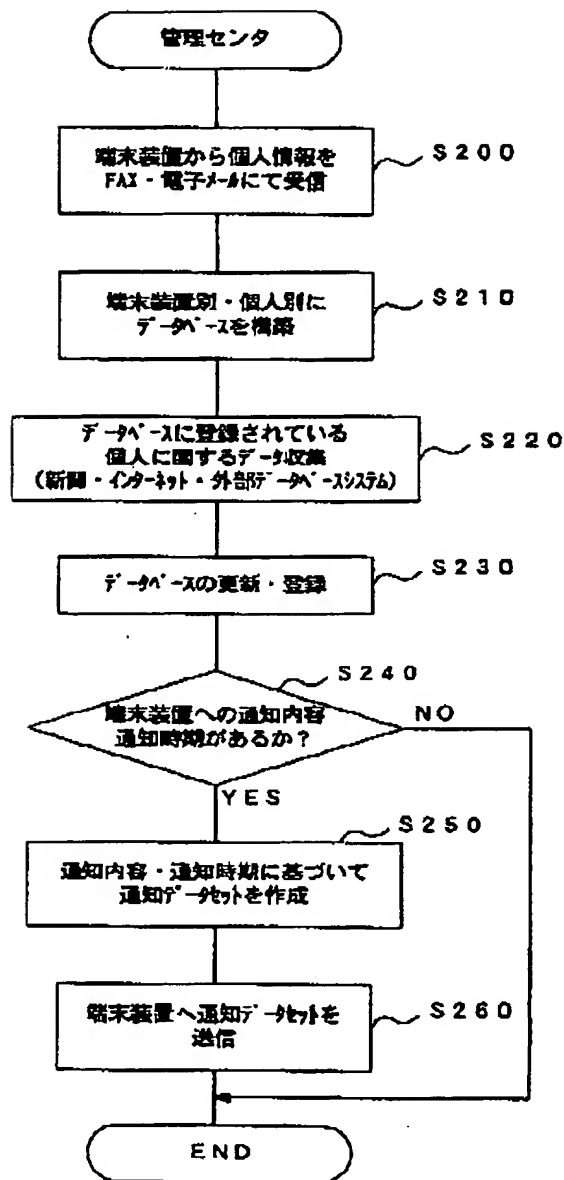
0000003.txt

(照会照会日時)は(氏名)の  
誕生日です。

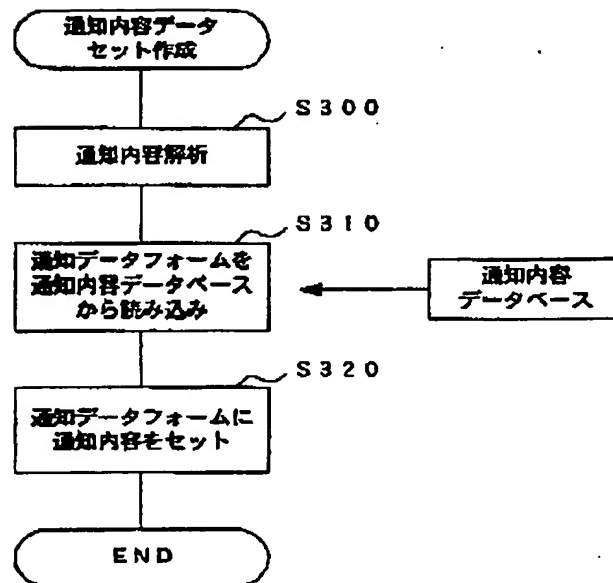
(18)

特開2000-285136

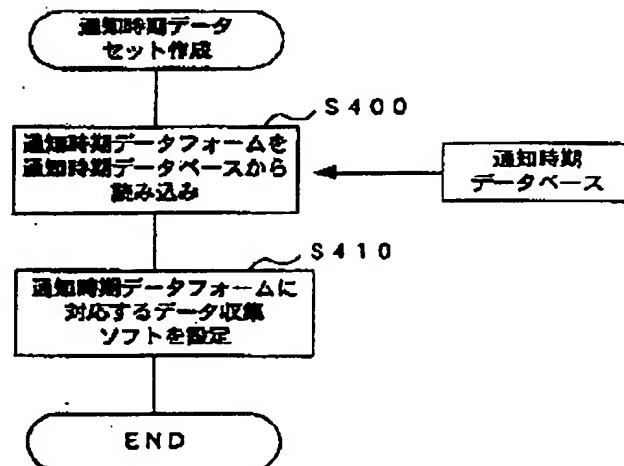
【図2】



【図3】



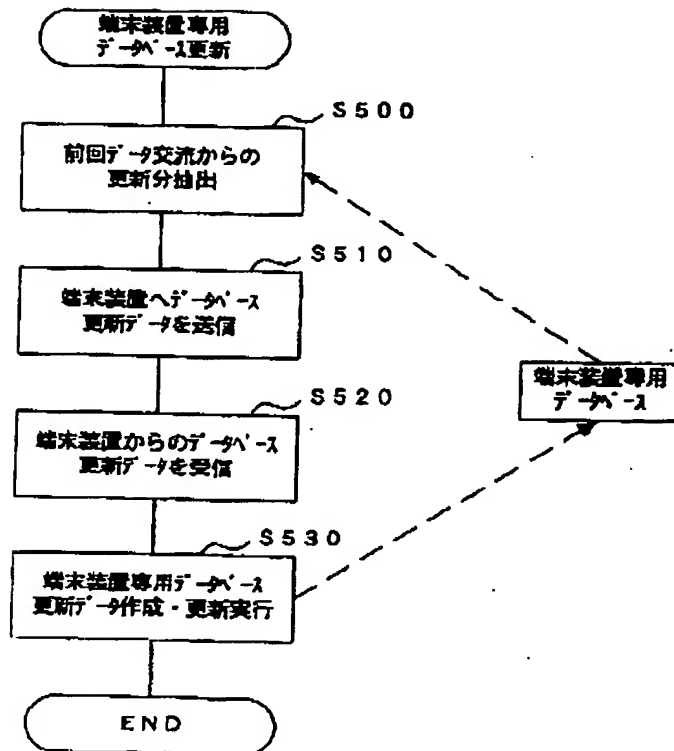
【図4】



(19)

特開2000-285136

【図5】



【図9】

(a) 個人情報テーブル60

個人ID 情報ID 番号	生年月日	所属 コード (部署等)	所属 コード (部署等)	氏名	会社 名	所属 部署	役職	電話番号	電子 メール	性別
000001	1966081	0001	0000	山田太郎	A社	営業	部長	41234	ytd.tanaka	男性
000002	19720521	0002	0011	山田次郎	A社	営業	課長	43456	jtd.tanaka	男性
000003	1988091	0003	0101	山田花子	A社	営業	部長	87890	hjd.tanaka	女性
000004	19890723	0004	0102	佐藤次郎	C社	営業	部長	56544	sdn.tanaka	男性
000005	1979022	0005	0201	田中花子	A社	営業	部長	65555	tdn.tanaka	女性
000006	1987086	0006	0202	山田太郎	B社	営業	部長	58456	ytd.tanaka	男性

(b) 利用者テーブル62

利用者 コード	パスワード	利用者 グループ	利用者名	電子 メール	FAX番号
0000	admin	0001	管理センター	admin@corp.ac.jp	79827
0001	2345678	0002	A社東京本社	tokyo@corp.ac.jp	65546
0002	4321098	0003	A社名古屋支店	nagoya@corp.ac.jp	76576
0003	5432109	0004	A社大阪支店	osaka@corp.ac.jp	78647
0004	0012345	0005	B社大阪支店	osaka@corp.ac.jp	56546
0005	0001234	0006	B社仙台支店	sendai@corp.ac.jp	43243

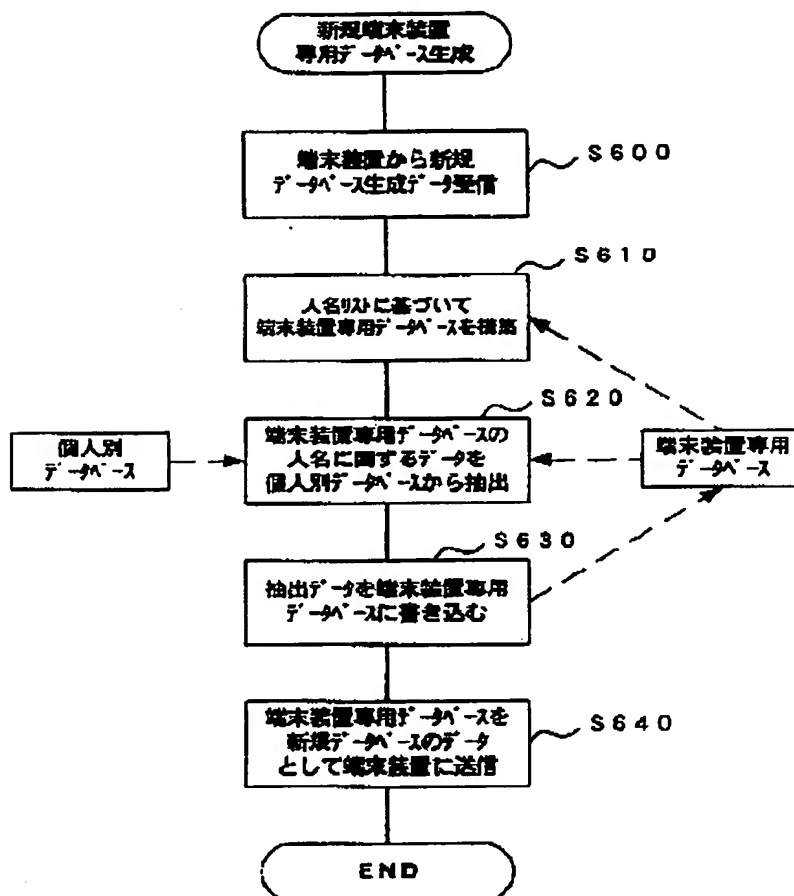
(c) 情報テーブル64

情報 コード	情報名
0000	その他
0101	登録帳 (DB/DB)
0201	○○新着 (スキャナ)
0202	××新着 (データベース)
0203	△△新着 (メール)
0301	名刺
0401	WWWロケット
0500	提供者 (社内)
0600	提供者 (社内)
0700	提供者 (社内)

(20)

特開2000-285136

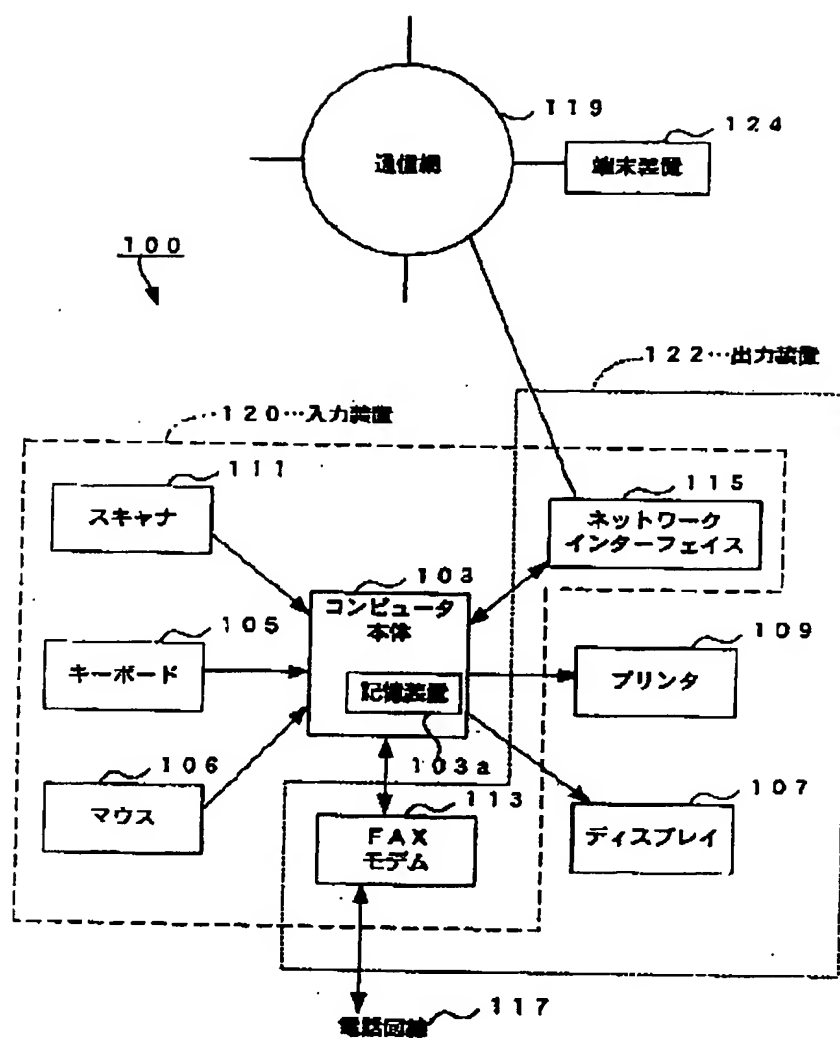
【図6】



(21)

特開2000-285136

【図7】

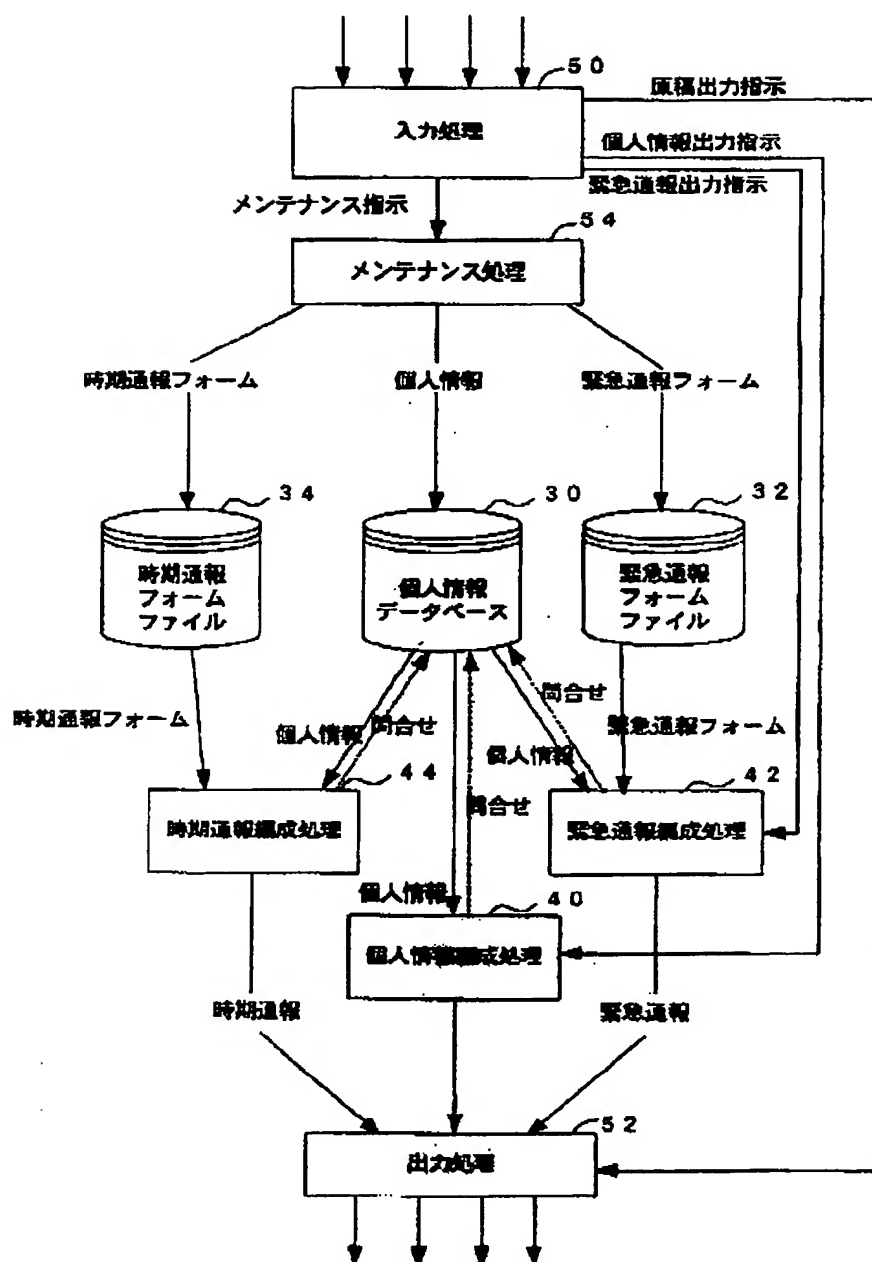




(22)

特開2000-285136

【図8】



(23)

特開2000-285136

【図12】

